



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,096	9.7	4,307	12.6	4,395	10.5	2,400	△2.9
26年3月期第3四半期	38,388	8.6	3,825	△19.2	3,978	△18.5	2,473	△10.2

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 2,598百万円 (△1.8%) 26年3月期第3四半期 2,646百万円 (△5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	37.63	—
26年3月期第3四半期	38.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	44,054	33,467	76.0	524.67
26年3月期	42,174	31,521	74.7	494.06

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 33,467百万円 26年3月期 31,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,200	7.9	4,800	2.4	4,900	1.1	2,900	△12.9	45.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	70,156,394 株	26年3月期	70,156,394 株
27年3月期3Q	6,369,489 株	26年3月期	6,368,424 株
27年3月期3Q	63,787,754 株	26年3月期3Q	63,789,717 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税の影響や輸入品価格の上昇に伴う個人消費の低迷等により、総じて足踏み状態が続いておりますが、比較的好調な企業収益や雇用・賃金環境の改善もあり、今後は緩やかな景気回復基調に戻ることを期待されております。一方、海外では米国経済は比較的好調に推移しているものの、新興国経済、とりわけ中国経済の減速や長期におよぶ欧州経済の停滞など日本経済に多大な影響を与えるようなリスク要因が存在し、依然として我が国経済の先行きは不透明感を払拭できない状況が続いています。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けおよび自動車向けは弱含みとなり、電気機械向けが横ばいにとどまった一方で、建設・電販向けが消費税値上げ等の影響もあまりなく比較的好調に推移したため、全体としては前年を若干上回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末向け需要について、中国系ブランドの着実な伸長がみられるとともに、昨年リリースの新ハイエンドモデル端末の販売が好調に推移している状況のもと、引き続き好調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと引き続き効率的な事業活動の推進にあたるとともに、将来を見据えた研究開発および新規事業開発に注力する等、中長期的視点に立った競争力の強化のための各種施策を進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は420億9千6百万円（前年同四半期実績比9.7%増）、営業利益は43億7百万円（前年同四半期実績比12.6%増）、経常利益は43億9千5百万円（前年同四半期実績比10.5%増）、純利益は24億円（前年同四半期実績比2.9%減）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

<電線・ケーブル事業>

銅建値が依然高水準で推移する中、建設・電販向け需要が比較的好調に推移したこと等により、売上高は230億9千5百万円（前年同四半期実績比7.9%増）、営業利益は3億4千7百万円（前年同四半期実績比0.8%増）となりました。

<電子材料事業>

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要が好調に推移したことにより、競争環境激化等による販売価格の低下や新規および改良製品の開発・試作費用ならびに各種事業開発関連費用の増加等はあったものの、売上高は180億5百万円（前年同四半期実績比12.4%増）、営業利益は43億6千1百万円（前年同四半期実績比12.4%増）となりました。

<その他事業>

環境分析事業および機器システム事業の販売については前年同四半期比で若干増加し、売上高は10億1千3百万円（前年同四半期実績比3.8%増）となりました。また、営業利益は環境分析事業および機器システム事業とも概ね好調に推移した結果、9千7百万円（前年同四半期実績比440.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に受取手形及び売掛金の増加および短期貸付金の増加により、総資産は18億7千9百万円増加し、440億5千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金および未払法人税等の増加に対して、長期借入金等の減少があったことにより、6千5百万円減少し、105億8千7百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益の計上により19億4千5百万円増加し、334億6千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年10月31日に公表した平成27年3月期通期累計期間(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想について下記のとおり修正いたします。

平成27年3月期 通期累計期間(平成26年4月1日～平成27年3月31日) 連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
当初発表予想 (A)	53,000	4,700	4,800	2,900	45円46銭
今回発表予想 (B)	55,200	4,800	4,900	2,900	45円46銭
増減額 (B-A)	2,200	100	100	0	—
増減率(%)	4.1	2.1	2.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績	51,179	4,685	4,847	3,331	52円22銭

(修正の理由)

売上高は、銅価高および機能性フィルム等の電子材料関連需要の増加により、前回予想を上回る見込みであります。利益面では、機器用電線事業の構造改善関連での一部施策の遅れに伴う収支低下はありますが、電子材料部門の改善により、営業利益および経常利益は前回予想を若干上回る見込みです。当期純利益は中国連結子会社関連での特別損失の計上等があり、前回予想時の数値に変更はありません。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430	1,533
受取手形及び売掛金	14,522	15,624
製品	1,396	2,004
仕掛品	3,672	3,727
原材料及び貯蔵品	910	623
繰延税金資産	406	322
短期貸付金	6,401	7,001
その他	367	540
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	29,102	31,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,761	4,461
機械装置及び運搬具（純額）	1,561	1,551
工具、器具及び備品（純額）	528	442
土地	4,324	4,324
建設仮勘定	365	448
リース資産（純額）	9	7
有形固定資産合計	11,551	11,237
無形固定資産		
ソフトウェア	151	137
ソフトウェア仮勘定	3	2
施設利用権	4	5
のれん	118	105
その他	18	7
無形固定資産合計	296	258
投資その他の資産		
投資有価証券	596	677
長期前払費用	78	55
退職給付に係る資産	56	-
繰延税金資産	394	360
その他	108	96
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	1,223	1,180
固定資産合計	13,071	12,677
資産合計	42,174	44,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,224	4,342
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	548	261
リース債務	2	2
未払金	758	891
未払費用	1,023	709
未払法人税等	726	976
その他	256	331
流動負債合計	7,240	8,214
固定負債		
長期借入金	2,193	1,153
リース債務	7	5
退職給付に係る負債	324	393
役員退職慰労引当金	38	-
総合設立厚生年金基金引当金	121	110
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	9
事業構造改善引当金	254	239
資産除去債務	208	208
その他	74	74
固定負債合計	3,412	2,372
負債合計	10,652	10,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	22,302	24,049
自己株式	△1,583	△1,584
株主資本合計	31,931	33,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	206
繰延ヘッジ損益	△43	83
為替換算調整勘定	99	82
退職給付に係る調整累計額	△624	△583
その他の包括利益累計額合計	△416	△211
少数株主持分	6	-
純資産合計	31,521	33,467
負債純資産合計	42,174	44,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	38,388	42,096
売上原価	29,287	31,585
売上総利益	9,101	10,511
販売費及び一般管理費	5,275	6,203
営業利益	3,825	4,307
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	11	11
貸倒引当金戻入額	22	6
環境安全対策引当金戻入額	42	-
為替差益	61	78
その他	83	66
営業外収益合計	228	174
営業外費用		
支払利息	7	35
開業費償却	42	-
その他	26	51
営業外費用合計	76	87
経常利益	3,978	4,395
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
減損損失	-	292
固定資産除却損	-	0
工場等移転費用	-	7
特別損失合計	-	299
税金等調整前四半期純利益	3,978	4,096
法人税、住民税及び事業税	1,406	1,696
法人税等調整額	98	7
法人税等合計	1,505	1,703
少数株主損益調整前四半期純利益	2,473	2,393
少数株主損失(△)	-	△6
四半期純利益	2,473	2,400

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,473	2,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	53
繰延ヘッジ損益	60	127
為替換算調整勘定	47	△16
退職給付に係る調整額	-	41
その他の包括利益合計	172	205
四半期包括利益	2,646	2,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,646	2,605
少数株主に係る四半期包括利益	-	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,409	16,020	37,429	958	38,388	—	38,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	18	18	△18	—
計	21,409	16,020	37,429	976	38,406	△18	38,388
セグメント利益	344	3,880	4,225	18	4,243	△417	3,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△417百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,095	18,005	41,100	995	42,096	—	42,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	17	17	△17	—
計	23,095	18,005	41,100	1,013	42,114	△17	42,096
セグメント利益	347	4,361	4,709	97	4,806	△498	4,307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△498百万円は、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。